

第4章 基本対策と施策

1

施策体系

視点	取り組み方針	関連する SDGs
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">環境・経済・社会の統合的向上による課題解決を目指す</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">SDGs・地域循環共生圏の考え方をふまえ、</p>	<p>1 田園環境の保全・持続可能な利用</p>	
	<p>2 スマートエネルギーシティの構築</p>	
	<p>3 脱炭素型交通への転換</p>	
	<p>4 ゼロカーボンシティ実現に向けたライフスタイルへの転換</p>	
	<p>5 気候変動適応策の実践</p>	

基本対策	施策
<p>1-1 環境保全型農業と農業の脱炭素化の推進</p> <p>1-2 田園資源の有効活用と交流促進</p> <p>1-3 田園環境の保全</p> <p>1-4 緑化の推進</p>	<p>(1)環境と人にやさしい農業の推進 (2)農業の脱炭素化の推進 (3)生産性向上に向けたスマート農業の普及推進 (4)地域に密着した農業研究の推進</p> <p>(1)地産地消の推進 (2)地元産材の活用促進 (3)都市型グリーンツーリズムの推進 (4)新潟発わくわく教育ファームの推進</p> <p>(1)田園・里潟・里山などの自然環境の保全 (2)田園・里潟・里山などの生物多様性の保全 (3)豊かな自然環境を保全する環境活動の推進 (4)自然環境学習の推進</p> <p>(1)緑化の計画的推進 (2)森林の保全と活用 (3)身近な緑の確保</p>
<p>2-1 地域特性を生かした再エネ・省エネ・蓄エネの推進</p> <p>2-2 未利用エネルギーの活用の推進</p> <p>2-3 エネルギーマネジメントの推進</p> <p>2-4 環境と経済の好循環の推進</p>	<p>(1)再生可能エネルギー発電事業の推進 (2)地域の再エネ・省エネ・蓄エネの推進 (3)公共施設における再エネ・省エネ・蓄エネの拡大 (4)スマートエネルギー関連産業の育成と新たな技術の検討 (5)地域主導による地域循環共生圏の創造の推進</p> <p>(1)廃棄物エネルギーの利活用推進 (2)下水熱及び下水汚泥の利活用推進 (3)その他未利用エネルギーの利活用推進</p> <p>(1)エネルギーの「見える化」の推進 (2)地域エネルギーマネジメントシステムの構築推進 (3)ガスコージェネレーションの導入推進</p> <p>(1)環境技術・商品と環境金融・投資の推進 (2)GXへの取組支援 (3)脱炭素経営の取り組みの推進</p>
<p>3-1 コンパクトなまちづくりの推進</p> <p>3-2 公共交通と自転車・徒歩利用の促進</p> <p>3-3 モビリティの脱炭素シフト</p>	<p>(1)コンパクトで暮らしやすい都市構造の構築 (2)暮らしやすい生活圏の実現</p> <p>(1)都心アクセスの強化と都心部での移動円滑化 (2)生活交通の確保維持・強化 (3)自転車利用環境の整備 (4)公共交通・自転車利用の啓発</p> <p>(1)低燃費車や次世代自動車の普及拡大 (2)エコドライブの拡大 (3)円滑な交通環境の整備 (4)モーダルシフトの推進</p>
<p>4-1 脱炭素社会への人づくり</p> <p>4-2 資源循環型社会の構築</p> <p>4-3 シェアリングの促進</p> <p>4-4 市の率先行動の推進</p>	<p>(1)社会における環境学習の推進 (2)学校における環境教育の推進 (3)ゼロカーボンシティ実現に向けたライフスタイルへの誘導 (4)環境に配慮した事業活動の推進</p> <p>(1)3R（スリーアール）の推進によるごみの減量とさらなる資源循環 (2)事業系ごみの排出抑制と資源化の推進</p> <p>(1)環境負荷低減のための交通・物流環境の整備 (2)都市機能の集約化と情報・エネルギーの共有化促進</p> <p>(1)市の率先行動の推進 (2)環境に配慮した事業者選定の推進 (3)資金スキームの検討</p>
<p>5-1 自然災害対策の推進</p> <p>5-2 熱中症・感染症対策の推進（ヒートアイランド対策）</p> <p>5-3 適応型農林水産業の推進</p> <p>5-4 地域のレジリエンスの強化</p>	<p>(1)豪雨等自然災害対策の推進 (2)市民の防災意識の高揚化促進 (3)迅速な災害情報等の発信</p> <p>(1)ヒートアイランド対策の推進 (2)熱中症対策の推進 (3)感染症対策の推進</p> <p>(1)高温対策の推進 (2)動物の感染症対策の推進 (3)多雨・強雨対策の推進 (4)渇水リスクへの対応</p> <p>(1)豊かな自然環境の保全 (2)治水対策・浸水対策の強化促進 (3)田園の防災機能活用 (4)海岸侵食対策の推進 (5)土砂災害対策の強化 (6)災害に強いまちづくりの推進 (7)災害廃棄物や有害物質の対策の推進</p>

2

基本対策と施策

1 田園環境の保全・持続的な利用

基本対策1-1 環境保全型農業と農業の脱炭素化の推進

新潟市の恵まれた農村環境からの環境負荷を低減するため、環境保全型農業を推進するとともに、農業からの温室効果ガスの削減に向けた取り組みを推進していきます。

施策

施策	取り組み	実施（協働）者
(1) 環境と人にやさしい農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①農業生産に由来する環境負荷を低減させるため、ICT等を活用した生産性向上の支援を行います。 ②環境保全型農業や資源循環型農業の新規取り組みや規模拡大に必要な支援を行います。 ③化学肥料や化学合成農薬の使用量の低減など環境にやさしい農業を実施する農業者の取り組みを支援します。 	農業法人、農業者、新潟市
(2) 農業の脱炭素化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①営農発電（ソーラーシェアリング）等農業関係施設への再生可能エネルギーの導入を推進します。 ②もみ殻の農業施設へのエネルギー活用や稲わらの堆肥化など、資源循環型農業を推進します。 	農業法人、農業者、土地改良区、新潟市
(3) 生産性向上に向けたスマート農業の普及推進	<ul style="list-style-type: none"> ①国家戦略特区制度を活かし、スマート農業やデジタル技術の活用を図ります。 ②様々な民間企業との連携を深め、スマート農業の実証を推進します。 ③スマート農業技術を活用できる人材を育成し、生産性・収益性の向上を図ります。 	関連事業者、農業者、民間企業等、新潟市
(4) 地域に密着した農業研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①市内外の研究施設や企業と連携して、農業生産現場における環境に配慮したデジタル技術の取組みを進めます。 ②土壌の分析や診断を行い、適正な肥培管理により、環境負荷が少なく効率的な農業経営を支援します。農薬や化学肥料を使わない自然農法を調査します。 	農業法人、農業者、新潟市

用語集掲載：温室効果ガス、環境保全型農業、ICT、資源循環型農業、営農発電（ソーラーシェアリング）、再生可能エネルギー、スマート農業、スマート農機、ドローン、水田センサ

基本対策 1 - 2

田園資源の有効活用と交流促進

農産物の輸送に伴う温室効果ガス排出量の削減へと繋がる地産地消を推進し、温室効果ガスの吸収源となる森林の保全と活用に努めます。また、新潟市の恵まれた農業環境や自然を他都市との交流を通じ、広く発信していきます。

施策

施策	取り組み	実施（協働）者
(1)地産地消の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①輸送にかかる CO₂排出量の削減に寄与する地産地消を推進します。 ②地産地消推進に積極的に取り組む小売店や飲食店等を「地産地消推進の店」に認定し、その取り組みを広く周知、情報発信・PR します。 ③学校給食でよく使用する野菜等の入荷および価格予測を学校栄養士や学校給食食材納入業者、社員食堂等へ情報提供します。 	事業者、新潟市
(2)地元産材の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ①輸送に係るエネルギー消費量の抑制に資する地元産材活用を県と連携して推進します。 ②温室効果ガスの吸収源である森林の保全と活用のため、森林整備を促進します。 ③県と連携して地元産材の PR を行い、林業を支援します。 ④市施設の建設にあたっては、地元産材・間伐材を積極的に利用します。 	林業関係者、新潟県、新潟市
(3)都市型グリーンツーリズムの推進	<ul style="list-style-type: none"> ①本市の恵まれた農業環境や自然を活用する体験受入団体を支援します。 ②生産者と消費者の交流による互惠の推進を図ります。 	農業者、新潟市
(4)新潟発わくわく教育ファームの推進	<ul style="list-style-type: none"> ①子どもたちが食と農に関して主体的な学びによる課題解決を図り、大学まで切れ目なく農業と触れ合うことで、本市の食や農の産業を支える人材育成につなげます。 ②公立教育ファーム「アグリパーク」等を活用して、独自の農業体験学習（アグリ・スタディ・プログラム）を推進し、子どもたちの食と農の理解促進やシビックプライドを醸成します ③野菜くずと微生物を使った土を活用して野菜づくりを行う等、保育園や幼稚園での環境・食育・農業体験を併せた取り組みを推進します。 	農業者、学校、保育園・幼稚園、新潟市

基本対策 1 - 3

田園環境の保全

新潟市の農業基盤となる田園環境を持続的に保全・利用していくために、豊かな自然環境の保全と生物多様性の保全の取り組みを推進していくとともに、地域での活動や将来を担う子ども達への自然学習などにも取り組んでいきます。

施策

施策	取り組み	実施（協働）者
(1)田園・里潟・里山などの自然環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ①資源の過度な利用を抑制するとともに、人の手が加わらないことによる荒廃を防止し、田園や里潟・里山などの自然の恵みを持続的に享受できる環境づくりを推進します。 ②ラムサール条約湿地佐潟のほか市内の潟に関する情報など本市の恵まれた自然環境に関する啓発や情報発信を行います。 	地域住民、市民団体、事業者、新潟市
(2)田園・里潟・里山などの生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> ①多種多様な動植物が生息・生育する田園、里潟、里山において、将来にわたって生息・生育し続けることができるよう各種モニタリング調査を行います。 ②田園・里潟・里山などをひとつにつなげた生物の生息生育空間とし、希少種の保全や外来生物の駆除などに努めます。 ③市の鳥「ハクチョウ」のほか、新潟の生きものたちの情報や自然に関するイベント等、ホームページ潟のデジタル博物館による情報発信を行います。 ④生物が移動しやすい水路の設置や農道の路側帯への線的な緑地の確保、冬みず田んぼの実施など、生物多様性に配慮した農地整備を進めます。 	地域住民、市民団体、事業者、新潟市
(3)豊かな自然環境を保全する環境活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①新潟市生物多様性地域計画の長期目標のもと、市民、地域コミュニティ、市民団体、事業者、教育機関、市それぞれが主体となった協働による生物多様性保全活動を進め、地域の自主的な活動を支援します。 ②「里潟」での清掃活動、潟普請（かたふしん）など、協働での自然環境保全の取り組みを推進します。 	地域住民、市民団体、自治会、新潟市
(4)自然環境学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①佐潟水鳥・湿地センターや水の駅「ビュー福島潟」など拠点施設での子ども体験学習を推進します。 ②里潟や里山をフィールドとした自然体験活動を推進します。 	地域住民、市民団体、新潟市

まちなかにおける緑地は、夏のヒートアイランド現象の緩和を促し、気温上昇の緩和と冬場の建物の保温にも寄与するだけでなく、雨水の地下浸透を促し、都市型水害の防止にも貢献するとされています。これらまちなかの緑化や身近な緑の確保に努めていきます。また、温室効果ガスの吸収源となり、環境保全機能など多面的機能を持つ森林の保全と活用を推進していきます。

施策

施策	取り組み	実施（協働）者
(1)緑化の計画的推進	①市内全域の緑の保全・創造を推進する「新潟市みどりの基本計画」に基づき、緑化を総合的、計画的に推進していきます。	新潟市
(2)森林の保全と活用	①新潟市森林整備計画に基づき、森林の有する多面的機能の発揮を総合的・計画的に推進していきます。 ②にいつ丘陵及び角田山・多宝山並びに海岸林等「都市近郊林」を各々保全活用基本計画に基づき、一層の利用促進に努めていきます。 ③海岸保安林等への防除対策等を実施し、松くい虫等の被害から守ります。 ④市民ボランティア団体などの海岸保安林・里山の手入れ活動に対し支援を行うなど協働の取り組みによる森林整備を推進します。	市民団体、新潟市
(3)身近な緑の確保	①市民と次世代を担う子どもたちにやすらぎと潤いを与える公園や緑地の整備を進めます。 ②公共施設における積極的な緑化を推進します。 ③緑化重点地区及び、緑地協定地区における民有地緑化の支援を推進します。 ④公園など公共施設で緑化活動を行う団体を支援します。 ⑤民有の樹木・樹林を保存樹・保存樹林として指定します。	市民、事業者、新潟市

指標

取組指標	現状値 2018年度 (平成30年度)	短期目標 2024年度 (令和6年度)	中期目標 2030年度 (令和12年度)
◆GAP※ ¹ 認定件数	10件	－	－
◆営農発電※ ² 件数	17件	現状より増加	現状より増加
◆多面的機能支払の 取り組み率※ ³	87.7%	95.0% (令和4年度)	継続
◆市域の陸域におけ る生物多様性保全 に資する地域の割 合	11.8% (令和3年度)	13.4% (令和8年度)	15.0%

参考指標	現状値 2018年度 (平成30年度)	目安 2024年度 (令和6年度)	目安 2030年度 (令和12年度)
環境への負荷を 低減させる取組み の面積※ ⁴	31,403a (令和3年度)	－	58,000a

- ※1 農業生産工程管理（Good Agricultural Practice）。2021（令和3）年度で市の支援事業終了。
 ※2 ソーラーシェアリング。農地の上に間隔を開けてソーラーパネルを並べ農作物と電力両方を得る。
 ※3 多面的機能支払の取り組み率：新潟市の全農地面積に占める多面的機能支払対象農用地面積。
 ※4 環境保全型農業直接支払交付金の対象となる取組みを行う農地の面積

2 スマートエネルギーシティの構築

基本対策 2-1

地域特性を生かした再エネ・省エネ・蓄エネの推進

新潟市の地域特性を生かした再生可能エネルギーや新たなエネルギー創出を推進するとともに、住宅や事業所、公共施設等での再エネ・省エネ・蓄エネの取り組みを市域全体で進めていくため、行政での率先導入のほか、普及促進のための仕組みやビジネスモデルを形成していきます。

施策

施策	取り組み	実施（協働）者
(1)再生可能エネルギー発電事業の推進	①太陽光、風力発電事業等の再生可能エネルギー発電事業を推進します。	事業者、新潟市
(2)地域の再エネ・省エネ・蓄エネの推進	①住宅の断熱化や高効率ヒートポンプ機器といった省エネ機器等の設置、太陽光発電や蓄電池、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム等の導入等、省エネ性能の高い住宅や ZEH について、ハウスメーカーや工務店等と協力して普及啓発を図ります。 ②省エネ診断やエコチューニング、ZEB 等事業所の再エネ化・省エネ化に向けた情報提供を行います。	市民、事業者、ハウスメーカー・工務店、新潟市
(3)公共施設における再エネ・省エネ・蓄エネの拡大	①防災時に防災拠点となる公共施設に、太陽光発電システムと蓄電池を合わせて整備し、通常時のピークカット対策や停電時の非常電源対策として活用します。 ②非常用電源となりうる電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）の導入を促進し、太陽光発電や蓄電池と連携させた防災型電力供給システムの構築を図ります。 ③公共施設の LED 照明の導入を推進します。 ④公共施設の ZEB 化を推進します。 ⑤防災機能を維持しつつ、太陽光発電の余剰電力の有効活用、設備管理の効率化、蓄電池の長寿命化が期待できる仮想発電所（バーチャルパワープラント：VPP）技術の活用を検討します。	事業者、新潟市
(4)スマートエネルギー関連産業の育成と新たな技術の検討	①今後成長が見込まれる市内のスマートエネルギー関連産業などの成長産業を育成・支援します。 ②事業者との連携協定に基づき、再生可能エネルギーや省エネエネルギー、蓄エネエネルギー等の導入・活用等に関する技術の検討を推進します。 ③県、事業者と連携し、水素エネルギーの活用を推進します。	事業者、新潟県、新潟市
(5)地域主導による地域循環共生圏の創造の推進	①市民、NPO 及び事業者等の主体的な発想や資金を活用し、地域主導で再生可能エネルギー・省エネエネルギーの普及を進める仕組みづくりを支援します。 ②地元企業で構成する「地域プラットフォーム」を核として、新たな環境ビジネスモデルの形成や、資金調達スキームの構築を図り、地域内での資金還流の増加と環境・経済・社会における地域課題の同時解決を目指します。	市民、NPO、事業者、金融機関、新潟市

用語集掲載：再生可能エネルギー、省エネルギー、ヒートポンプ、太陽光発電、蓄電池、家庭用燃料電池、ZEH、エコチューニング、ZEB、ピークカット、LED、仮想発電所、水素エネルギー、地域循環共生圏、プラットフォーム

基本対策 2-2

未利用エネルギーの活用の推進

ごみ処理や下水処理等の過程から発生する未利用エネルギーなどを新たなエネルギー源として有効活用することで、エネルギー使用量の低減へとつなげます。

施策

施策	取り組み	実施（協働）者
(1)廃棄物エネルギーの利活用推進	①ごみの焼却により発生する熱エネルギーを余熱利用施設へ有効利用し、廃棄物処理施設内で発電した電力を施設内で活用します。 ②廃棄物処理施設の余剰電力を活用し、再生可能エネルギーの地産地消を推進します。	事業者、新潟市
(2)下水熱及び下水汚泥の利活用推進	①下水処理場の汚泥処理過程で発生する消化ガスによる発電を行います。 ②刈草を下水汚泥と混合消化させ、消化ガスの発生量の増加を図ります。 ③下水熱による融雪や空調利用について、民間事業者への利用拡大に向け検討を行います。	事業者、新潟市
(3)その他未利用エネルギーの利活用推進	①地中熱や工場排熱などの未利用エネルギーについて、利用拡大に向けた検討を行います。	事業者、新潟市

基本対策 2-3

エネルギーマネジメントの推進

エネルギー使用状況の「見える化」を推進することでエネルギーの効率的な利用を促進するとともに、まちづくりと一体となった地域全体でのエネルギーマネジメントシステムの構築を進めます。

施策

施策	取り組み	実施（協働）者
(1)エネルギーの「見える化」の推進	①公共施設等において、デマンド監視装置やデマンドコントロールシステム等エネルギー使用量の監視装置の設置を推進します。 ②家庭、ビル、工場において効率的なエネルギーマネジメントが実施されるよう、HEMS、BEMS、FEMSの普及啓発を推進します。	事業者、市民、新潟市
(2)地域エネルギーマネジメントシステムの構築推進	①事業者と連携し、まちづくりと一体となった脱炭素な地域エネルギーの拡大を推進するとともに、分散型エネルギーシステムの構築を図ります。 ②開発地域での地域エネルギーマネジメントシステムの導入促進に向けた方策の検討を行います。	事業者、新潟市
(3)ガスコージェネレーションの導入推進	①ガスコージェネレーションの導入を推進することで、市域を含む県内で産出される天然ガスを利用したエネルギーの地産地消を図ります。 ②地域エネルギーマネジメントシステムの構築のため、再生可能エネルギー発電の調整電源、停電時の非常電源のひとつとして、ガスコージェネレーションの活用を検討します。	事業者、新潟市

用語集掲載：未利用エネルギー、再生可能エネルギー、地産地消、地中熱、デマンド（デマンド監視、デマンドコントロールシステム）、エネルギーマネジメント、HEMS、BEMS、FEMS、分散型エネルギーシステム、ガスコージェネレーション

国内外において、事業者の格付けや投資家及び消費者からの信用・支持の基準として、多様な脱炭素経営や気候変動対策に向けた評価の視点が注目されており、これらは大企業のみではなく、サプライチェーン全体として取り組むことが求められています。地域の事業者の持続的な企業経営と競争力の確保においても必要な取り組みと言えることから、これら脱炭素経営や省エネルギーや業務効率化、イノベーションなどに関する情報提供や普及促進に努め、温室効果ガスの削減と企業経営力の向上の両立へとつながる環境と経済の好循環への取り組みを推進していきます。

施策

施策	取り組み	実施（協働）者
(1)環境技術・商品と環境金融・投資の推進	①金融機関とも連携し、中小企業等の省エネ設備・機器入替による業務効率化及び省エネに対する意識向上を図ります。 ②市内中小企業者の機械及び装置の設置による生産性向上及び省エネ化を図る設備投資を支援します。 ③AI や IoT など先端技術を活用し、生産性の向上や革新的なサービス・製品による付加価値向上などを目指す民間企業を支援します。 ④金融機関による ESG 融資等の拡大に向けた取り組みを推進します。	事業者、金融機関、新潟市
(2)GX への取組支援	脱炭素社会に向けた新規事業創出や経済成長を後押しするため、市内で新たに取組む実証事業を支援します。	事業者、新潟市
(3)脱炭素経営の取り組みの推進	①中小企業等を対象に、環境経営等に関する研修・勉強会・講座開催等による情報発信や共有を進めます。 ②日本国内で取引先も含めたサプライチェーン全体で脱炭素化への取り組みが加速化する中で、市内中小企業の脱炭素化に向けた取り組みを推進します。 (RE100、SBT、再エネ 100 宣言 RE Action の推進等)	事業者、新潟市

■ 脱炭素経営指標等

S B T 【Science Based Targets】	・パリ協定に基づき、産業革命時期比の気温上昇を「2℃未満」にするために、企業が気候科学（IPCC）に基づく削減シナリオと整合した削減目標を設定すること。企業の温室効果ガス排出量削減目標がパリ協定に整合していると SBT イニシアチブから SBT 認定を得ることができる。
R E 1 0 0 【Renewable Energy 100%】	・企業活動に必要な電力を 100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟するイニシアチブ。
C D P 【Carbon disclosure project】	・英国で設立された国際 NGO による企業格付け。世界の主要企業に対し、環境戦略や温室効果ガス排出量の情報を収集し、分析を行ったうえで投資家に開示をしている。
S D G s 【Sustainable Development Goals】	・2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール(目標)・169 のターゲット・232 のインディケーター(指標)から構成され、これらの目標達成のための企業の取り組みが求められている。
E S G	・環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の頭文字を取ったもの。企業の ESG の取り組みの適切性をふまえ、ESG 投資として投資銘柄が用意され、格付けが行われている。

用語集掲載：脱炭素経営、サプライチェーン、省エネルギー、イノベーション、温室効果ガス、AI、IoT、ESG、脱炭素、パリ協定、IPCC、再生可能エネルギー、アジェンダ

指標

取組指標	現状値 2018年度 (平成30年度)	短期目標 2024年度 (令和6年度)	中期目標 2030年度 (令和12年度)
◆エネルギーマネジメント事業の進捗	検討	導入	全市への展開
◆ガスコージェネレーションの導入件数、発電出力	98件 6,132kW	110件 6,600kW	120件 7,200kW
◆公共施設への再エネ・蓄電池導入数	蓄電池 297KWh 太陽光 2.2MW	蓄電池 400KWh 太陽光 3.0MW	蓄電池 1MW h 太陽光 6.0MW
◆事業者と連携した脱炭素化推進事業の実施件数	11件 (令和3年度)	現状以上	前年度以上

参考指標	現状値 2018年度 (平成30年度)	目安 2024年度 (令和6年度)	目安 2030年度 (令和12年度)
市内再エネ設備導入量	335,005kW	464,545kW	641,178kW
市内1事業所あたりの温室効果ガス排出量	96.2t-CO ₂ /事業所 (平成28年度)	82.2t-CO ₂ /事業所	70.2t-CO ₂ /事業所
東北電力株式会社の二酸化炭素排出係数(基礎排出係数 ^{※1})	0.522kg-CO ₂ /kWh	現状より低下	現状より低下
新築住宅の住宅用太陽光発電設備設置割合	—	—	5割以上

※1 再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）による調整等を反映していない排出係数。

2030年度CO₂削減量の目安

項目	2030年度CO ₂ 削減量の目安
市内1事業所あたりの温室効果ガス排出量	122.3万t-CO ₂ （2018年度比）

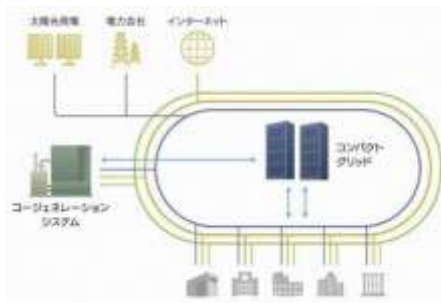
■ ■ コラム2 秋葉区における脱炭素な地域エネルギーの推進

【越後天然ガス株式会社】

越後天然ガス株式会社は2017年にエネルギーの面的利用に関する可能性調査を秋葉区で行ったことをきっかけに、脱炭素な地域エネルギーを推進する取り組みを始めました。調査では、秋葉区役所を中心としたエリアに太陽光発電設備とガスコージェネレーションシステムを設置し、IoTを利用してエネルギーを効率的に供給する事業について検討しました。このような再生可能エネルギーを活用したエネルギー供給ネットワークは、環境負荷の低減が期待できる他、エネルギーコストの削減や防災機能の向上も見込まれており、現在も事業実現に向けた取り組みを継続中です。

また、2018年10月に新潟市と「持続可能な脱炭素まちづくりに関する連携協定」を締結し、協定の取り組みの一環として2019年3月より、秋葉区内の一部の公共施設に対して電力の供給を行っています。この取り組みでは、排出係数の低い電気の供給目標を設定していることから、地域における再生可能エネルギーの開発や取り込みが重要となってきます。今後は地域資源の有効利用が可能なバイオマス発電の開発や、固定価格買取制度が終了した住宅用太陽光発電の電気買取などを積極的に行っていく予定です。

■ エネルギー供給ネットワーク



■ 小須戸ソーラーパネル (写真)



3

脱炭素型交通への転換

基本対策3-1

コンパクトなまちづくりの推進

地域（各区）の特性を生かした拠点づくりと地域（各区）間との連携を高めていくことにより、個々にまとまりのあるコンパクトなまちづくりを推進し、地域のエネルギー消費量の低減に努めていきます。

施策

施策	取り組み	実施（協働）者
(1)コンパクトで暮らしやすい都市構造の構築	<ul style="list-style-type: none"> ①「新潟市都市計画基本方針」、「新潟市立地適正化計画」に基づく適正な土地利用の誘導を図ることで、コンパクトなまちづくりを推進します。 ②「にいがた都市交通戦略プラン」に基づき、コンパクト・プラス・ネットワークを基本とする公共交通政策を推進していきます。 	関係機関、事業者、新潟市
(2)暮らしやすい生活圏の実現	<ul style="list-style-type: none"> ①新潟駅から古町地区を結ぶ都心軸において都市機能の向上による中心市街地の再構築など、「新潟都心の都市デザイン」の具現化を推進します。 ②地域（各区）の特性を生かした拠点づくりを進めるとともに、まちなかの生活サービス機能を充実させ、公共施設も適正に配置していきます。 ③空き家や空き店舗などの既存の建築ストックを活用し、住宅地や商店街の維持・活性化を図ります。 ④多様なライフスタイルに対応した暮らしが選択できる環境をつくり、移住・定住を促進します。 	関係機関、事業者、新潟市

自家用車から公共交通や自転車等への転換へとつながるよう、公共交通や生活交通、自転車利用環境の整備促進を行っていくとともに、利用促進のための意識啓発を行っていきます。

施策

施策	取り組み	実施（協働）者
(1) 都心アクセスの強化と都心部での移動円滑化	<ul style="list-style-type: none"> ①都市方面を結ぶ公共交通のサービスをより強化し、自家用車からの転換を促進します。 ②都市方面を結ぶ幹線的な交通としての鉄道・バス及び、それにアクセスする交通としてバス・タクシー・自転車間の役割分担を図り、各交通手段間の結節強化を図ります。 ③商業施設の駐車場の活用など事業者との連携等によるパークアンドライドを推進します。 ④まちなかの通過交通を抑制し、公共交通や歩行者・自転車通行空間の確保等道路空間を再構築・利活用することで、多様な交通手段による回遊性を向上させます。 	交通事業者、事業者、新潟市
(2)生活交通の確保維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> ①多様なライフステージ等のニーズや需要に応じた乗合タクシーや自転車、自家用車等を含めた適切な交通手段を活用します。 ②地域のニーズに応じた交通サービスを効率的に提供するため、住民バス制度等地域主導による計画づくりや運営を推進します。 	交通事業者、市民、地域交通団体、新潟市
(3)自転車利用環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ①「新潟市自転車利用環境計画」に基づき、自転車走行空間の整備を推進し、自転車が安全に快適に走行できる連続した走行空間のネットワーク形成を図ります。（改定中） ②既設の駐輪場の利用効率向上を図るとともに、歩行者の安心・安全や自転車利用者ニーズを踏まえた駐輪場を整備します。（改定中） ③撤去自転車や長期放置自転車をリサイクルし、レンタサイクル等に活用します。（改定中） ④IoTを活用したシェアサイクルシステムの利用促進を目指し、ポートの拡充やサービスの改善等に取り組みます。 	事業者、市民、新潟市
(4)公共交通・自転車利用の啓発	<ul style="list-style-type: none"> ①自家用車から公共交通機関、徒歩・自転車利用への利用転換を促進するため、イベント時等を活用し、啓発活動を実施します。 ②エコモビリティライフ推進運動の展開や、ノーマイカーデーの設定等モビリティマネジメントの普及啓発により、通勤時の公共交通や徒歩・自転車利用を促進します。 ③交通事業者等と連携し、教室や出前授業等を実施します。 	交通事業者、事業者、市民、新潟市

基本対策 3 - 3

モビリティの脱炭素シフト

自動車等モビリティ自身を脱炭素なものへと転換できるよう、普及を推進するとともに、物流の効率化やエコドライブなど極力エネルギー使用量を抑えたモビリティの利用を促進します。

施策

施策	取り組み	実施（協働）者
(1)次世代自動車の普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> ①公用車への電動車等の導入を推進します。 ②県や民間事業者等と連携しながら、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV）の充電インフラ設備の維持管理を行うとともに、啓発展示などにより燃料電池自動車（FCV）の普及を推進します。 ③省エネ効果や災害用電源としての活用も含めて普及啓発を行い、次世代自動車への転換を促進します。 	事業者、新潟県、市民、新潟市
(2)エコドライブの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ①民間団体等と連携した街頭キャンペーンやエコドライブ講習、体験イベントなどにより、エコドライブの普及啓発を推進します。 ②加減速の少ない運転や車間距離の確保といったエコドライブは、二酸化炭素の削減だけでなく、交通安全にもつながるため、環境保全と交通事故の少ない社会を目指して取り組みを進めます。 	市民、事業者、民間団体、新潟市
(3)円滑な交通環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ①公共交通・歩行者・自転車を優先したまちづくりや歩行者・自転車通行空間の連続性の確保、円滑な交通規制等により、快適かつスムーズに移動できる環境整備を進めます。 	国、新潟県、新潟市
(4)モーダルシフトの推進	<ul style="list-style-type: none"> ①鉄道、トラック、船舶、航空輸送の最適な組み合わせによる輸送の効率化と環境負荷の少ない輸送の両立を図ります。 ②県内・近県荷主に、新潟港へ輸出コンテナ貨物のシフトを促進し、陸送距離短縮による環境負荷の削減を図ります。 ③中長期的には、海上輸送と環境負荷の少ない陸上輸送を組み合わせた国際複合一貫輸送に対応した輸送システムの構築を推進します。 	事業者、新潟県、新潟市

指標

取組指標	現状値 2018年度 (平成30年度)	短期目標 2024年度 (令和6年度)	中期目標 2030年度 (令和12年度)
◆自転車走行空間整備	30.5km (累計105.1km)	8.3km (累計150km) (令和4年度)	(改定中)
◆シェアサイクル 回転数	—	1.15回転/日	事業者自主運営
◆区バス・住民バス 利用者数	51.3万人 (平成29年度)	47.6万人	50.0万人
◆パークアンドライド 駐車台数	1,123台 (平成29年度)	1,126台 (令和4年度)	1,198台
◆「自家用車に頼らなくても移動しやすいまち」と思う市民の割合	17.1% (平成29年度)	18.0%	21.0%
◆公用車への電動車等 導入台数	16台	22台	40台

参考指標	現状値 2018年度 (平成30年度)	目安 2024年度 (令和6年度)	目安 2030年度 (令和12年度)
電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)台数	EV : 833台 PHV : 671台 FCV : 2台	EV・PHV : 3,600台 FCV : 60台	EV・PHV : 93,000台 FCV : 6,000台
鉄道・バス・タクシー分担率	6.2% (平成28年度)	6.6% (令和4年度)	(検討中)

■ コラム3 地域に根差したエコハウスで「省エネ」も「かっこいい」も当たり前 【オーガニックスタジオ新潟株式会社】

弊社は創業10年の工務店ですが、家づくりへの大きな転換点となったのが2011年の東日本大震災です。原発事故を目の当たりにして、これからの社会には、「限りなく少ないエネルギーで住める家」が必要だと大きく痛感いたしました。これを機に、それまでの断熱性能からさらに一段上の性能へとシフトし、現在では『一台のエアコンで全館冷暖房ができる』という性能基準で住宅を提供するように切り替えました。

すると、なにより住まう人が、負担を感じない光熱費で、家のどこでも夏の暑さ冬の寒さが無く快適に暮らせるようになり、お施主様からより高い満足度を得るようになりました。私どもの家づくりは全国的にも「日本エコハウス大賞」大賞受賞をはじめとした、数々の受賞という評価をいただくまでになりました。

省エネだけでなく、長く愛されるロングライフなデザインで、長持ちする木造住宅を作ることが重要です。主要構造だけでなく外壁にも国産杉を多用し、CO₂の固定化を図っております。これからも、家計と地球にも優しいだけでなく、新潟の街並みを美しくしていくことで持続可能な社会の実現へ貢献していきたいと思っております。

2020年3月現在

4

ゼロカーボンシティ実現に向けたライフスタイルへの転換

基本対策4-1

脱炭素社会への人づくり

省エネルギーや脱炭素なライフスタイルの実践に向けて、市民、事業者、社会、学校など、それぞれの取り組み主体に即した普及啓発策や学習・教育を推進していきます。また、脱炭素なライフスタイルが当たり前に取り組めるような環境や仕組みづくりを進めていきます。

施策

施策	取り組み	実施（協働）者
(1)社会における環境学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①省エネルギーやエコライフに関する対話を行う講師を派遣し、脱炭素なライフスタイルへの理解を深めます。 ②市民、事業者と連携し、さまざまな環境情報を収集・発信することを通じて、環境保全活動を推進します。 ③家電製品の省エネ対策や省エネ家電への買い替えの効果、スマートメーターの活用等について情報発信を行います。 ④公開講座や環境配慮事例の公開、ワークショップや環境フォーラム等の環境学習プログラムを実施します。 	事業者、NPO、市民、新潟市
(2)学校における環境教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①環境教育に積極的に取り組む小学校を ESD 環境学習モデル校に指定し支援するほか、小中学校への環境教育副読本配付などを行います。 ②フードマイレージを食育教育の中心においた授業や、地場産材料を利用し食材を無駄にせずエネルギーを上手に使った調理実習等の実施の支援を行います。 ③学校での省エネ・3R・脱炭素活動の取り組み推進のためのプログラム開発等を行い、行動の習慣化を推進します。 	事業者、市民団体、NPO、市民、学校、新潟市
(3)ゼロカーボンシティ実現に向けたライフスタイルへの誘導	<ul style="list-style-type: none"> ①脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」の普及啓発を行い、賛同登録の拡大を図ります。 	市民、市民団体、事業者、新潟市
(4)環境に配慮した事業活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①事業者に対し、環境配慮の取り組みを効果的・効率的に行う環境マネジメントシステム（EMS）を普及・啓発します。 ②事業者の省エネ・脱炭素活動認定制度を設立し、優良事業者等の表彰や優良事例の水平展開により取り組みの普及啓発を図ります。 	事業者、市民団体、新潟市

ごみの削減は、生産・流通・消費によるエネルギー消費量の発生を防ぐとともに、ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量の低減へとつながるものです。まず、ごみを出さない（発生抑制：リデュース）ことに積極的に取り組み、ごみの排出時には、再使用（リユース）、再資源化（リサイクル）を推進し、繰り返し利用することによる資源循環型社会の構築を進めていきます。

施策

施策	取り組み	実施（協働）者
(1) 3R（スリーアール）の推進によるごみの減量とさらなる資源循環	<ul style="list-style-type: none"> ① 分かりやすい分別情報の提供により、可能な限りごみを減量し資源物の分別徹底を進めます。 ② マイバッグ運動やマイボトルの利用促進などによるリデュースの推進、古布・古着の拠点回収やリユース食器の普及などを通じたリユースの推進を進めます。 ③ 学校給食残さを含めた生ごみの資源化を進めるとともに、枝葉・草・もみ殻などの利活用を推進します。 ④ 家庭の生ごみの堆肥化の推進や乾燥生ごみの拠点回収等により家庭系ごみの減量に努めます。 ⑤ 市内の飲食店等事業者と連携した食品ロス削減の取り組み促進や、市民への意識啓発を図ります。 ⑥ 資源物の拠点回収場所の周知徹底と回収量等に応じた回収場所の検討を行います。 	市民、NPO、事業者、新潟市
(2) 事業系ごみの排出抑制と資源化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 排出事業者が事業系ごみの分別と資源化に取り組むことができるようガイドラインの普及に努めます。また、訪問指導等により資源物等の搬入規制を実施することで実効性を確保します。 ② ごみの減量や資源化に積極的に取り組む事業者を評価して表彰する制度により認定された事業者の取り組みを、他の事業者にも波及するように様々な媒体を活用して周知を行います。 	事業者、新潟市

基本対策4-3

シェアリングの促進

モノ・サービス・場所などを個人間で共有・交換して利用する社会的な仕組み「シェアリングエコノミー」を普及促進させることにより、地域の課題を個々が『シェア』しあい、『公助から共助へ』の考え方で課題解決する「シェアリング」の促進を図ります。

施策

施策	取り組み	実施（協働）者
(1)環境負荷低減のための交通・物流環境の整備	①カーシェアリングや駐車場シェアリングの普及を促進します。 ②自転車活用を推進するため、シェアサイクル・コミュニティサイクルの活用を図ります。 ③シェアリングサービス（倉庫、トラック、ドライバー）による物流の効率化、モーダルシフトを推進します。	事業者、新潟市
(2)都市機能の集約化と情報・エネルギーの共有化促進	①シェアオフィスやコワーキング、シェアハウス等の普及促進を図るとともに、クラウドコンピューティングなどICT等の活用により、都市機能が集約されたコンパクトなまちづくりと情報・エネルギーの共有化、地域の活性化に取り組みます。 ②シェアリングスペースの情報提供を行います。	事業者、市民

基本対策4-4

市の率先行動の推進

市の事務事業から発生する温室効果ガス排出量の削減に向け、「新潟市地球温暖化対策実行計画」に基づき、率先行動としての取り組みを推進していきます。

施策

施策	取り組み	実施（協働）者
(1)市の率先行動の推進	①「新潟市地球温暖化対策実行計画（第5期市役所率先実行版）」に基づき、『エネルギー起源CO ₂ 排出量を2030年度までに2013年度比で50%以上削減する』を目標に、市役所の事務事業からの温室効果ガス排出量の削減を推進します（基本対策2-1-(3)の取り組みを推進します）。	新潟市
(2)環境に配慮した事業者選定の推進	①公共施設への再生可能エネルギー由来の電力調達を推進します。 ②環境配慮型入札の適用について検討を行います。	新潟市
(3)資金スキームの検討	①公共施設の脱炭素化のための資金の確保について検討します。	新潟市

用語集掲載：シェアリング、シェアリングエコノミー、カーシェアリング、シェアサイクル、モーダルシフト、コワーキング、クラウドコンピューティング、ICT、コンパクトなまちづくり、温室効果ガス、再生可能エネルギー

指標

取組指標	現状値 2018年度 (平成30年度)	短期目標 2024年度 (令和6年度)	中期目標 2030年度 (令和12年度)
◆COOL CHOICE 賛同者数(累積)	67人	1,000人	—
◆温暖化対策に関する 各種講座等参加者数	258人	現状以上	現状以上
◆ESD環境学習 モデル校への支援	11件	実施	実施
◆小中学校への環境教育 副読本配布	実施	実施	実施
◆1人1日あたりごみ総排 出量	1,006g	987g	953g (2029年度)
◆市の事務事業からの温 室効果ガス排出量	194,036t-CO ₂	153,263t-CO ₂	111,203t-CO ₂

参考指標	現状値 2018年度 (平成30年度)	目安 2024年度 (令和6年度)	目安 2030年度 (令和12年度)
新築住宅のうち省エネに 配慮した住宅の割合※	28.6% (令和3年度)	現状以上	100% ※
1世帯あたりの二酸化炭 素排出量	4.2t-CO ₂ /世帯 (平成28年度)	2.7t-CO ₂ /世帯	1.7t-CO ₂ /世帯
廃棄物分野の温室効果ガ ス排出量	71,994t-CO ₂	68,300t-CO ₂	64,700t-CO ₂ /年 (2029年度)

※ 新築住宅のうち、省エネに配慮した住宅（「建築物省エネ法の届出のうち、省エネ基準に適合している住宅」、「長期優良住宅」、「低炭素建築物認定を受けた住宅」）の割合。2025（令和7）年度より省エネ基準適合義務化

2030年度CO₂削減量の目安

項目	2030年度CO ₂ 削減量の目安
市の事務事業からの温室効果ガス排出量	82,833t-CO ₂ （2018年度比）
1世帯あたりの二酸化炭素排出量	79.3万t-CO ₂ （2016年度比）
廃棄物分野の温室効果ガス排出量	7,294t-CO ₂ （2018年度比）

5

気候変動適応策の実践

基本対策5-1

自然災害対策の推進

気候変動の影響により既に豪雨や台風等による災害被害が全国的に発生しています。将来的なリスクをもふまえた自然災害被害の未然防止に努めるとともに、防災拠点等の能力向上を図ります。また、ハザードマップや避難情報発令等、避難・誘導に関する情報提供や啓発を推進していきます。

施策

施策	取り組み	実施（協働）者
(1)豪雨等自然災害対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①集中豪雨等による雨水災害時にも既存施設の能力を最大限確保し、被害を最小限に抑えます。 ②ポンプ場や雨水貯留管などの施設整備と併せ、自助・共助対策への支援を行い、ハード・ソフト両面からの総合的な浸水対策を進めます。 ③公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池等の導入により防災拠点としての能力向上を図ります。 	新潟市
(2)市民の防災意識の高揚化促進	<ul style="list-style-type: none"> ①津波、洪水、浸水、道路冠水、土砂災害、ため池、液状化、なだれ等ハザード毎のハザードマップを有効活用してもらうよう市民啓発を強化し、地域が抱えるリスクの把握や迅速で的確な避難行動に結びつけます。 ②市内中学校区ごとに作成した総合ハザードマップの周知・徹底を推進します。 	市民、事業者、新潟市
(3)迅速な災害情報等の発信	<ul style="list-style-type: none"> ①一元的に情報配信するシステムの整備・運用を行うとともに、災害時情報システムの整備を進めます。 	新潟市

既に増加傾向がみられる熱中症への対策のため、ヒートアイランド対策やクールシェアスポットの確保等暑さの緩和のための取り組みを推進するとともに、予防・対処法などの注意喚起や情報提供に努めます。また、将来的に発生リスクが懸念されている感染症に関する情報提供等、感染症対策の推進に努めます。

施策

施策	取り組み	実施（協働）者
(1)ヒートアイランド対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①公共施設における積極的な緑化を推進します。 ②都市において限られた空間を緑で覆う、敷地内緑化、屋上・壁面緑化、グリーンカーテンを推進します。 ③自家用車から公共交通・自転車・徒歩への交通体系の転換促進により、交通渋滞の緩和や効率的な流通を促し、自動車排熱の低減を図ります。 ④夏場の空調の運転効率化等の取り組みを推進し、ビル等からの人工排熱抑制に努めます。 	市民、事業者、新潟市
(2)熱中症対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①体育施設等において熱中症予防運動指数・暑さ指数（WBGT）及び予防・対処法などの注意喚起ポスター等の掲示や施設利用者への声掛けにより、熱中症予防の周知・啓発を図ります。 ②体育施設等における冷房・エアコン設備の設置、屋外施設でのミスト噴霧器や屋内施設での大型扇風機の設置を進めます。 ③にいがた防災メール等により、気象情報の提供・注意喚起を行うとともに、熱中症の発生状況などを市 HP に掲載します。 ④外出時に休憩等ができるクールシェアスポットの情報等を収集し、周知を図ります。 	新潟市
(3)感染症対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①感染症に関する情報を市 HP や市報等に掲載し、市民への注意喚起を図ります。 ②感染症事象発生時においては、医療機関等の関係機関への情報提供を行うなど、連携体制を整備します。 ③デング熱等の感染症リスクに関する情報発信を行い、感染症の発生予防、及びまん延の防止に努めます。 ④蚊駆除対策に関する情報発信を行います。 ⑤蚊が媒介する感染症の発生を抑制するため、自治会・町内会等が行う駆除対策を支援します。 	新潟市

基本対策5-3

適応型農林水産業の推進

本市の田園環境の基盤である農業や水産業への気候変動影響を鑑み、高温や動物感染症の発生増加、多雨・強雨の増加や渇水リスクなどを想定し、それぞれの変化に対応するための取り組みを推進していきます。

施策

施策	取り組み	実施（協働）者
(1)高温対策の推進	①高温による生育障害や品質・収穫の低下、栽培適地の変化等の影響を回避・軽減するため、高温対策などの生産現場への普及を図ります。 ②温暖化による影響等のモニタリングや病害虫の発生状況の調査等を行い、適時適切な病害虫防除、情報提供を行います。 ③高温時の作業の危険性の周知・指導により農林漁業従事者の熱中症対策を行います。	新潟県、新潟市
(2)動物の感染症対策の推進	①鳥インフルエンザ等動物感染症、伝染性疾病の対策を関係機関と連携しながら行います。	新潟県、新潟市
(3)多雨・強雨対策の推進	①排水機場や排水路等の整備により、農地の湛水被害等の防止の推進、排水対策の徹底を図ります。 ②耐候性ハウスの導入等気候変動に対応した施設等の導入を促進します。	新潟市
(4)渇水リスクへの対応	①効率的な農業用水の確保・利活用等を促進し、渇水リスクに備えます。 ②県など関係機関と連携し、渇水時の技術的な情報発信を行います。	新潟市

基本対策5-4

地域のレジリエンスの強化

気候変動に伴う自然災害等の発生を未然に防ぎ、また発生時には迅速に都市や地域の機能を回復できるよう、地域のインフラのみならず、自助・共助を含めた地域の復元力・回復力（レジリエンス）を強化していきます。

施策

施策	取り組み	実施（協働）者
(1)豊かな自然環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ①生物多様性の変化に対応するため、本市の代表的な自然環境である里潟（湿地）において、気候変動による水質、水生植物等、湿地環境への影響を予測し、保全・再生を図ります。 ②防災機能も有する森林の多面的機能を活かせるよう、森林整備を促進します。 	新潟市、地域コミュニティ、市民団体、有識者
(2)治水対策・浸水対策の強化促進	<ul style="list-style-type: none"> ①洪水予報河川、水位周知河川の河川管理者と協議し、タイムラインを策定し、庁内での共有を図ります。 ②やすらぎ堤の整備や信濃川、阿賀野川の河道掘削、大河津分水路の抜本的改修及び中ノ口川の改修など、治水対策が着実に推進されるよう河川管理者（国・県）へ治水対策の推進を要望します。 ③浸水対策施設の整備を進めます。 ④雨水流出を抑制するため、雨水浸透枳、貯留タンク設置への助成を行います。 ⑤高潮や津波による海水逆流の発生時においては、迅速な情報提供を行い、信濃川河川下流事務所等、関係機関と連携して対応します。 	国、新潟県、新潟市
(3)田園の防災機能活用	<ul style="list-style-type: none"> ①集中豪雨による浸水被害を軽減するため、田んぼの貯水機能を活用した「田んぼダム」の取り組みを推進します。 ②地域コミュニティと連携し、農地や農道・水路の維持管理を共同で行うことで、農地の荒廃を防ぎ、農業・農村がもつ多面的機能を発揮させます。 	地域コミュニティ、農業者、新潟市
(4)海岸侵食対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①新潟海岸の海岸侵食対策として海岸保全施設の整備が着実に推進されるよう、海岸管理者（国・県）へ要望します。 	国、新潟県、新潟市
(5)土砂災害対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ①土砂災害ハザードマップの作成・周知等により、避難体制・地域防災力を強化します。 ②土砂災害警戒区域へのパトロールを行うとともに、県へ土砂災害対策の推進を要望します。 ③県と連携して山地災害防止キャンペーンを実施してリスクの回避に努めます。 	新潟県、新潟市
(6)災害に強いまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ①大災害発生時に、本市が救援拠点として機能できるよう、平時の利用も勘案しながら交通インフラの強化を進めます。さらに、救援・支援体制の整備や他自治体との連携を強化し、国土強靱化を図るための災害に強い基盤を整備します。 ②発災時に市民一人ひとりが適切な行動がとれるよう、要配慮者避難確保計画の策定や総合ハザードマップの作成・配布等により、避難体制・地域防災力を強化します。 ③ライフライン関係事業者と平時から情報交換を行うほか、非常時における連携体制を構築します。 	新潟市、事業者

用語集掲載：インフラ、レジリエンス、生物多様性、田んぼダム、ハザードマップ、ライフライン

施策	取り組み	実施（協働）者
(7)災害廃棄物や有害物質の対策の推進	①災害廃棄物発生量の推計や仮置場の選定、選別・処理の方法等を定めた「災害廃棄物処理計画」に基づいた対策に努めます。 ②有害物質を取り扱う事業所を把握するとともに、あらかじめ災害時における流出防止対策を講じるよう指導するなど、適正な処理体制の整備に努めます。	新潟市

指標

取組指標	現状値 2018年度 (平成30年度)	短期目標 2024年度 (令和6年度)	中期目標 2030年度 (令和12年度)
田んぼダムの面積	5,979ha	6,500ha (令和4年度)	継続
多面的機能支払の取り組み率（再掲）	87.7%	95.0% (令和4年度)	継続
浸水対策率	72.6%	76.8%	79.9%
熱中症に関する予防広報の実施	実施	継続実施	継続実施
公共施設への再エネ・蓄電池導入数 (再掲)	蓄電池 297KWh 太陽光 2.2MW	蓄電池 400KWh 太陽光 3.0MW	蓄電池 1MWh 太陽光 6.0MW

■ コラム4 新潟市における市民発電の取り組み

【一般社団法人おらってにいがた市民エネルギー協議会】

2014年12月、「再生可能エネルギーによる発電事業を通じ、自らエネルギーのあり方を考え、地域の自然や伝統を生かしながら、新潟の未来を作っていききたい」と新潟の有志が集い、おらってにいがた市民エネルギー協議会が設立しました。

生活や産業に必要なエネルギーも、次世代の安心安全の暮らしを考えながら市民のつながりや協力によって生み出される「エネルギー」にしていくため、学習会を重ねながら様々な活動を展開しております。

2015年8月には新潟市と「持続可能な低炭素まちづくり推進のためのパートナーシップ協定」を締結し、市民ファンドにより、公共・民間施設の屋根・土地に太陽光発電設備を設置し、発電事業を開始。その売電収益を活用し、小学校などでの環境・エネルギー教育や、地域活性化のための活動を展開しています。2018年3月には村上市ともパートナーシップ協定を締結しています。

今後は、**脱炭素社会**実現に向けた環境・エネルギー教育の市民活動により力を入れ、各環境団体や専門家、教育機関や子育て支援団体などと連携を深めながら環境・エネルギー教育のカリキュラム構築とコーディネーター育成に取り組みます。

■ 黒崎市民会館屋上に設置された太陽光パネル



■ 上山小での環境・エネルギー教育



2020年3月現在

■ コラム5 SDGs 達成に向けた企業の取り組み支援

【株式会社 第四北越フィナンシャルグループ（第四銀行、北越銀行）】

第四北越フィナンシャルグループでは、ESGに関する社会的課題の解決に積極的に取り組むとともに、国際連合が提唱するSDGsの達成に貢献することで、地域とともに持続的に成長していくことを目指しており、2019年5月には「SDGs宣言」を制定し、同宣言に基づく取り組みを積極的に展開しております。

第四銀行と北越銀行では、省エネ設備の導入等によって、自社の生産性向上に加え、CO₂削減などの地球温暖化対策に取り組む企業をサポートするため、設備資金融資のご相談だけでなく、「省エネ補助金」の最新情報を提供する補助金セミナーや、補助金の申請書作成方法などをアドバイスする補助金個別相談会を開催し、企業の取り組みをサポートしています。

また、専門業者と提携し、太陽光発電システムや省エネ設備の導入支援と、導入後のCO₂削減効果（排出権）を市場で売却し、売却代金を自治体の子育て支援や植林事業等のSDGs関連事業へ寄付する仕組みの活用を提案するなど、企業のSDGs達成に向けたサポートに積極的に取り組んでいます。

なお、第四銀行では、「グリーンATM」を県内に43台設置しています。「使えば使うほど環境へ貢献できるATM」をコンセプトに、利用1件につき20gのCO₂を新潟県のクレジットでカーボンオフセットする商品で、2019年9月末までの実績は254tとなっています。

■ 第四北越フィナンシャルグループ SDGs宣言



■ 補助金セミナー



2020年3月現在

